

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間		第63期 第1四半期 連結累計期間		第62期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (千円)		2,657,127		2,398,159		10,385,326
経常利益 (千円)		280,700		125,486		556,502
四半期(当期)純利益 (千円)		161,665		75,708		348,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		168,529		132,837		300,628
純資産額 (千円)		8,541,930		8,674,012		8,620,003
総資産額 (千円)		18,099,915		16,770,243		17,285,451
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		10.00		4.80		21.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		47.2		51.7		49.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、タイの洪水の影響が薄れるなか東日本大震災からの復興需要が徐々に顕在化し、欧州債務問題の後退などによる株価の上昇に支えられ、緩やかな回復の兆しが見え始めました。しかしながら、円高は緩和されたとはいえ依然高止りしており、世界的な金融システム不安が払拭できないなか輸出の低迷は続いており、原油価格の高騰、電力供給不安など多くの懸念材料を抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、修正テープを中心に拡販活動を進める一方、新たな事業分野である機能性フィルム全体をひとつのブランドとして「FIXFILM®」に統一し、顧客の様々なニーズへの対応に取り組んでまいりました。

生産面におきましては、震災の影響など種々の要因による諸材料の調達難に対応し、顧客への安定した製品の供給を維持することに注力しながら、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、円高の影響および国内外における競争激化による販売価格の低下などにより、23億9千8百万円(前年同期比9.7%減)となりました。利益面においては、売上高の減少に加え前連結会計年度に導入した生産設備の減価償却費の負担増などにより、営業利益は8千6百万円(前年同期比68.1%減)、経常利益は1億2千5百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

四半期純利益は、法人税等の計上により、7千5百万円(前年同期比53.2%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めたものの、販売価格競争の激化により主として海外市場向けが減少し、全体では10億1百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、円高の影響もあり、全体では4億2千6百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下および顧客の在庫調整による一時的な受注減少により、全体では4億7千万円(前年同期比3.1%減)となりました。

機能性フィルムは、ブランドの統一を図り拡販活動に努めましたが、国内外における競争の激化および販売価格の低下により、全体では2億9百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

その他は、全体では2億9千万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、167億7千万円(前連結会計年度末比3.0%減)と、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円の減少となりました。これは、主に設備関係支払手形の決済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、80億9千6百万円(前連結会計年度末比6.6%減)と、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円の減少となりました。これは、主に設備関係支払手形の決済によるものであります。

純資産は、86億7千4百万円(前連結会計年度末比0.6%増)と、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,129,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,675,000	15,675	同上
単元未満株式	普通株式 90,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,675	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,129,000		2,129,000	11.90
計		2,129,000		2,129,000	11.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,471,534	5,023,683
受取手形及び売掛金	3,110,609	2,985,057
商品及び製品	749,624	786,020
仕掛品	477,091	508,697
原材料及び貯蔵品	611,158	597,123
繰延税金資産	5,020	4,931
その他	145,429	113,885
貸倒引当金	3,078	3,050
流動資産合計	10,567,390	10,016,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,920,847	1,904,709
機械装置及び運搬具（純額）	1,943,829	1,883,836
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	5,329	14,816
その他（純額）	186,107	192,751
有形固定資産合計	5,737,859	5,677,859
無形固定資産	3,162	3,000
投資その他の資産		
投資有価証券	639,292	731,239
長期貸付金	7,809	7,000
長期預金	100,000	100,000
その他	230,060	234,916
貸倒引当金	122	122
投資その他の資産合計	977,040	1,073,034
固定資産合計	6,718,061	6,753,894
資産合計	17,285,451	16,770,243

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,068	1,606,732
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	775,700	925,800
リース債務	17,274	17,274
未払法人税等	196,177	46,011
未払消費税等	-	10,815
賞与引当金	-	90,410
設備関係支払手形	825,729	83,739
その他	335,858	332,823
流動負債合計	3,820,807	3,513,607
固定負債		
長期借入金	3,952,300	3,658,300
リース債務	55,194	50,875
繰延税金負債	26,780	52,932
退職給付引当金	713,141	730,954
役員退職慰労引当金	76,820	69,783
資産除去債務	20,402	19,777
固定負債合計	4,844,640	4,582,623
負債合計	8,665,448	8,096,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	1,309,193	1,306,072
自己株式	329,286	329,286
株主資本合計	8,767,648	8,764,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,995	115,148
為替換算調整勘定	198,639	205,664
その他の包括利益累計額合計	147,644	90,515
純資産合計	8,620,003	8,674,012
負債純資産合計	17,285,451	16,770,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,657,127	2,398,159
売上原価	1,888,020	1,816,381
売上総利益	769,106	581,777
販売費及び一般管理費	498,825	495,528
営業利益	270,280	86,248
営業外収益		
受取利息	2,177	1,781
受取配当金	16	16
為替差益	16,812	34,461
雑収入	9,371	18,997
営業外収益合計	28,377	55,258
営業外費用		
支払利息	17,911	15,985
雑損失	46	34
営業外費用合計	17,957	16,019
経常利益	280,700	125,486
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,523	-
特別損失合計	8,523	-
税金等調整前四半期純利益	272,177	125,486
法人税等	110,511	49,778
少数株主損益調整前四半期純利益	161,665	75,708
四半期純利益	161,665	75,708

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,665	75,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,560	64,153
為替換算調整勘定	2,303	7,024
その他の包括利益合計	6,863	57,129
四半期包括利益	168,529	132,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,529	132,837

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	114,393千円	158,513千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円00銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,665	75,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,665	75,708
普通株式の期中平均株式数(株)	16,170,999	15,765,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

フジコピアン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。